

長野県市長会経済部会 次第

令和2年10月22日(木)

観光部関係 13:00～

農政部関係 13:50～

林務部関係 14:20～

県議会増築棟3階 第2特別会議室

1 開 会

市長会部会長あいさつ

県各部長あいさつ

2 会 議

(1) 県等に対する要望事項等について

(2) その他

3 閉 会

経済部会出席者名簿

令和2年10月22日(木)

県議会増築棟3階 第2特別会議室

所 属	職 名	氏 名
13:00～13:50 観 光 部	部 長 山岳高原観光課長 国際観光推進室長	中 村 正 人 田 中 達 也 小 林 一 洋
13:50～14:20 農 政 部	部 長 農業政策課長 農地整備課長 農村振興課長	伊 藤 洋 人 斎 藤 政 一 郎 飯 島 好 文 飯 島 和 久
14:20～14:45 林 務 部	部 長 森林政策課長 信州の木活用課 県産材利用推進室長 森林づくり推進課企画幹	井 出 英 治 西 沢 弘 喜 柴 田 昌 志 向 山 繁 幸
市長会経済部会	部会長 東御市長 長野市長 小諸市長 大町市長 茅野市長 市長会事務局 局 長 次 長	花 岡 利 夫 加 藤 久 雄 小 泉 俊 博 牛 越 徹 今 井 敦 青 木 弘 前 島 卓

令和2年度 長野県市長会各部会議題一覧

【 経済部会 】

所属市：東御市・小諸市・長野市・大町市・茅野市

No.	議題	提出市	県担当課	時間	希望市
1	山岳観光施設等における新たな生活様式に対応するための施設改修等に係る財政支援の充実について	駒ヶ根市	山岳高原観光課	観光部 15	7 松本、諏訪、伊那、駒ヶ根、大町、茅野、安曇野
2	広域観光の更なる推進について	須坂市	山岳高原観光課		10 14 長野、上田、岡谷、諏訪、須坂、小諸、駒ヶ根、中野、大町、飯山、茅野、塩尻、千曲、安曇野
3	インバウンド等を踏まえたキャッシュレス決済の普及促進について	諏訪市	観光誘客課		10 7 長野、松本、岡谷、諏訪、大町、飯山、茅野
4	Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針の推進について	—	山岳高原観光課		15 県からの提案
5	新たな業種を含む産業団地を追加する農村産業法実施計画の変更に対する県同意の柔軟な対応について	千曲市	農業政策課	農政部 10	2 小諸、飯山
6	令和元年度災害復旧事業補助金の早期交付決定について	長野市 ほか4市	農地整備課		10 5 長野、中野、飯山、千曲、東御
7	中山間地域等直接支払交付金の次期対策への継続に伴う各協定での繰越金について	伊那市	農村振興課		10 4 上田、伊那、駒ヶ根、茅野
8	「新たな森林管理システム」運用のための広域連携体制構築について	塩尻市	森林政策課	林務部 15	15 長野、松本、上田、岡谷、諏訪、須坂、小諸、伊那、駒ヶ根、中野、大町、塩尻、千曲、東御、安曇野
	森林環境譲与税の譲与基準の見直しについて	須坂市	森林政策課		
	森林づくり県民税の実績と成果について	塩尻市	森林政策課		
9	信州 F・POWER プロジェクトの木質バイオマス発電燃料材の確保について	塩尻市	信州の木活用課	3	松本、塩尻、東御
10	治山事業の拡充について	千曲市	森林づくり推進課	10	8 上田、岡谷、須坂、小諸、伊那、千曲、東御、安曇野

【経済 1】（7月副市長会、8月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	環境省、観光庁
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	観光部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	1 山岳観光施設等における新たな生活様式に対応するための施設改修等に係る財政支援の充実について		
提案市	駒ヶ根市		
提案要旨	新型コロナウイルス感染防止対策のため、山岳観光施設のうち特に山小屋については新たな生活様式の導入や、3密を回避するための様々な手法が求められており、これまでの施設の様式を大きく変える必要に迫られている。そこで、これら対策に要する改修費用等に係る財政支援の充実を図っていただきたい。		
提案理由	<p>山岳観光施設のうち特に山小屋については極度な3密状態になる施設であり、今回の営業再開にあたっては対策のために各事業者の負担が増加している。</p> <p>また、山小屋は宿泊休憩施設であるとともに、登山相談の現地窓口や緊急時には避難施設としても利用され、遭難防止対策においても重要な施設であり、今後も中央アルプスを含めた県内全山域の利活用を図るうえでなくてはならない施設である。</p> <p>このようなことから、今後継続的な運営を行っていくうえで、感染防止のための防護服など装備品の購入費用や施設改修等の費用など、財政支援の充実をお願いしたい。</p>		
現況及び課題等	<p>当市に関係する中央アルプスの山小屋としては、現在無人の避難小屋が6棟、有人の民間小屋が10軒であり、夏山のトップシーズンを中心に多くの登山客が訪れるため、3密の状態は避けられない状況にある。</p> <p>このため、有人小屋においては、感染防止のための防護服など装備品を設置し対応する必要がある。</p> <p>また、今後は3密を避けるため、テント泊の増加が想定されるところであり、テント場の増設や新設などの対応が不可欠となる。</p> <p>これらのことは、山岳観光県である県内全山域でも同様に考えられる。</p>		
関係法令	自然公園法、自然保護法		

【経済 2】（7月副市長会、8月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	観光部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	2 広域観光の更なる推進について		
提案市	須坂市		
提案要旨	<p>しあわせ信州創造プラン2.0では、人をひきつける快適な県づくり・世界を魅了するしあわせ観光づくりをテーマに取り組を行っている。</p> <p>観光・宿泊客の増加を図るには、複数市町村が広域的に連携し、観光資源を結びつけることが必要不可欠であるため、県において更なるリーダーシップをとり、県内外市町村と連携して広域観光の推進を図られたい。</p>		
提案理由	<p>それぞれの魅力を持った複数地域が連携し、広域観光を進めることは、地域の活性化に大きく寄与するものと考ええる。</p> <p>県内や県外はもとより訪日外国人旅行者は、県を跨いで観光・宿泊をする例も増加しており、県を跨いだ広域観光の可能性も高まっていると考ええる。</p>		
現況及び課題等	<p>長野県においては、DMO構築事業、複数の現地機関に関係する横断的な課題、Japan Alps Cycling、新公式観光サイト、インバウンド総合戦略、長野県内周遊フリーパス造成事業等広域的な連携の取組を行っているが、複数市町村が広域的に連携する必要性は共通認識となっはいるものの、市町村単位での取組には限界があり、広域観光の推進が十分に図られていない。</p> <p>今後、長野県民支えあい観光産業緊急支援事業や国のGo Toキャンペーン等による事業展開が予想されることから更なる推進を求める。</p>		
関係法令			

【経済 3】（1月副市長会、4月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	観光部、産業労働部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	3 インバウンド等を踏まえたキャッシュレス決済の普及促進について		
提案市	諏訪市		
提案要旨	訪日外国人観光客の増加や、東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、長野県へのインバウンドの促進を図るため、キャッシュレス決済などの環境整備について県を挙げて推進することを提案する。		
提案理由	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド客が県内を周遊する際に、市町村間におけるキャッシュレス環境の差異は、観光県として大きなマイナス要素となる。 ・現在、国・県の事業において、それぞれ店舗募集や説明会、PRなどが実施されているが、県と市町村とが連携して効果的に事業を推進していく必要がある。 ・中小企業にとっては、導入経費、手数料等は大きな課題となることから、導入促進に向けた支援策を引き続き検討する必要がある。 		
現況及び課題等	(現況) <ul style="list-style-type: none"> ・県内におけるキャッシュレス決済比率は、12.5%、全国30位に留まっている状況。国ではキャッシュレスに係るポイント還元や、マイナンバーカード取得者へのプレミアムポイントの付与（来年度を予定）を打ち出しているところである。また、県においても統一QR「JPQR」の普及事業（全国4県）や各種セミナーを実施している。 (課題等) <ul style="list-style-type: none"> ・国・県・市町村の施策（メニュー）の重複感による事業者の混乱、非効率性・インバウンド等を見据えた県内全域を網羅した面的なキャッシュレス化の推進。 ・事業者への周知不足、事業者における手数料等の負担。 		
関係法令			

【経済 5】（7月副市長会、8月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	農政部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	5 新たな業種を含む産業団地を追加する農村産業法実施計画の変更に対する県同意の柔軟な対応について		
提案市	千曲市		
提案要旨	農村産業法の実施計画に、既存の実施計画と関連の少ない新たな業種を含む産業団地を追加する場合、既存の実施計画の産業導入の進捗状況に影響されずに、新たな産業団地の追加が可能となるよう要望する。		
提案理由	<p>現行の制度運用において、実施計画に位置付けた産業の導入が完了した場合又は完了することが確実な場合でなければ、新たな業種を含む産業団地を追加する計画変更を行うことはできない。</p> <p>騒音などにより生活環境から距離を設けることが望ましい「工業・物流系団地」と、市街地内及び隣接することが望ましい「商業系施設」では土地選定理由も異なることから、既存団地と関連の少ない新たな業種を導入する場合においては、既存の実施計画の産業導入の進捗状況に影響を受けずに計画変更を可能とすべきである。</p>		
現況及び課題等	<p>既存の実施計画は、旧農工法時代より位置付けられた工業・物流系の業種を指定しているが、平成29年の農村産業法への法改正以降、導入できる産業の幅が広がり、商業系の業種も指定が可能となった。</p> <p>しかし、既存の工業・物流系の団地を造成工事中で、同団地の施設の操業又は操業が確実な場合で無ければ、新たな産業団地を造成することはできない。</p> <p>そのため、企業の進出意向に応じた新たな産業の導入ができず、地域振興の機会損失並びに農業世帯者の安定雇用のチャンスを逃している。</p>		
関係法令	農村地域への産業の導入の促進等に関する法律第五条第一項 農村地域への産業の導入に関するガイドライン第4の4の（2）		

【経済 6】（7月副市長会、8月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）							
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）					分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設	
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	農林水産省					
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局						
	<input type="checkbox"/> その他	名称						
件名	6 令和元年度災害復旧事業補助金の早期交付決定について							
提案市	長野市、須坂市、中野市、千曲市、東御市							
提案要旨	令和元年度の農地災害復旧事業補助金の交付決定額が約18～69%に留まっているため、交付未決定分について早期に交付決定することを要望する。							
提案理由	令和元年東日本台風の襲来により、関係各市の農地は甚大な被害を被った。提案市の令和元年度の農地復旧事業費は、合計約76.1億円で73.7億円の災害復旧事業補助金を見込んだが、令和元年度の交付決定額は28.5億円に留まり、残りの45.2億円が交付決定されていない状況にある。そのため、財政調整基金を取り崩す等して対応している状況で、厳しい財政運営を強いられている。							
現況及び課題等	令和元年度の農地復旧事業の執行と補助金交付の状況 単位：百万円							
		区分	補助率	事業費	補助定額	交付決定額	未決定額	決定率
	長野市	農地	98.2%	4,489	4,408	1,950	2,458	44%
	須坂市	農地	96.1%	625	600	232	368	39%
	中野市	農地	96.8%	909	880	154	726	18%
	千曲市	農地	92.7%	1,359	1,260	361	899	29%
	東御市	農地	97.4%	233	227	158	69	69%
法令関係	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律							

【経済 7】（1月副市長会、4月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	農林水産省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	農政部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	7 中山間地域等直接支払交付金の次期対策への継続に伴う各協定での繰越金について		
提案市	伊那市		
提案要旨	<p>中山間地域等直接支払交付金は、高齢化が進み条件不利な中山間地域の農地を維持し、農業を継続させるためになくしてはならない施策である。5年間の対策が令和2年度から第5期に切り替わるが、第4期対策で、協定に基づいて支出した交付金に残額が出た場合、最終的にその残額を個人配分し、繰越金を0とするよう国、県から指導された。</p> <p>繰越金が0では、次年度の上半期の活動ができないので、対策初年度の経常的な農業生産活動等を継続するための費用を繰り越しできるよう、制度の改善を要望する。</p>		
提案理由	<p>各協定の役員に対し説明会を開催したところ、繰越金が0では、草刈り、水路の保全など次年度の上半期の活動ができないなど意見が続出した。</p> <p>自分たちの集落の農地・農業を守ろうと大変苦勞している農家、役員に、交付金が交付されるまでの間、協定参加者の立替、抛出等で対応をお願いしたいというのは酷な話であり、現場の意見をお汲み取りいただきたい。</p>		
現況及び課題等	<p>第5期対策では、遡及返還措置の見直し、事務負担の軽減、交付単価の要件や加算の見直しなど、中山間地域の実情に配慮された見直しが行われており、一定の理解を得られている。</p> <p>例年、現地確認後、交付金の概算払いは10月頃行っているが、令和2年度は新対策となることから、もう少し遅くなるのではないと見込んでいる。</p> <p>本交付金は、中山間地域にとって大変ありがたい制度であるが、高齢化、人口減少が進み、現場では農地・農業の継続が年々困難になってきている。役員も第1期対策から20年同じ方という集落も多く、本市では、第3期から第4期に移行する際、主に高齢化を理由として64協定中11協定が継続できなかった。本市としても、できるだけ現状の協定を継続してもらい、さらに新規協定も増やし、中山間地の農業を守っていききたい。</p>		
法令関係	中山間地域等直接支払交付金実施要領		

【経済 8-1】(4月総会採択)

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (R1・8・22 第145回総会; 大町市・安曇野市)		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	林務部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	8-1 「新たな森林管理システム」運用のための広域連携体制構築について		
提案市	塩尻市		
提案要旨	令和元年度から導入された「新たな森林管理システム」の効果的な運用を図るためには、地域の実情に応じた広域連携体制の構築が必要不可欠であり、そのための協議、合意形成に際し、長野県の強力なリーダーシップ発揮を要望する。		
提案理由	平成30年度に、「新たな森林管理システム」等の効果的な運用に向けた検討ワーキンググループが長野県林務部を事務局として設置され、広域連携体制の構築が提言された。 また、当時、県林務部長からは、市長会長であり林業経営者でもある塩尻市長に対し、複数の広域連携体制のうち、新たな森林管理システムの事務を広域連合に移管する案について有力案としたい旨の相談があり、趣旨について概ね賛同したところである。 その後の進ちょく状況と今後の予定について長野県の考え方をお聞きしたい。		
現況及び課題等	松本地域では令和元年度に3回の連絡会議を開催し、情報共有、意向調査、課題抽出等を実施しているが、具体的な方向性が見出せていない。 一方、上田、木曾地域では、広域連合移管の方向性で動き出しており、このままでは、森林再生・林業振興に対する県内格差が大きく生じる可能性がある。地域の実情に配慮しながらも統一的な対応をとるよう、長野県に対し強く要望する。		
関係法令	森林経営管理法 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律		

【経済 8-2】(4月総会採択)

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . . 第 回総会 ; 市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	総務省、林野庁
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	8-2 森林環境譲与税の譲与基準の見直しについて		
提案市	須坂市		
提案要旨	<p>森林経営管理制度における森林整備を進めるための財源である森林環境譲与税の譲与基準について、私有林の人工林面積が大きく森林整備が必要な市町村へより多く譲与されるよう、基準の見直しを要望します。</p>		
提案理由	<p>昨年4月、温室効果ガスの排出削減や森林災害防止等を図るため、森林整備に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が創設されました。</p> <p>市町村に対する譲与基準は、10分の5を私有林人工林面積、10分の2を林業就業者数、10分の3を人口で按分することとされており、人口による按分の比重が大きく、大都市への譲与額が著しく大きくなっています。</p>		
現況及び課題等	<p>当市の私有林の人工林で、最近10年間において間伐等が行われていない森林経営管理制度の対象森林面積は約2,500haあります。</p> <p>今後、意向調査の実施、森林経営管理権集積計画の作成等を進めるに伴い、市が直接、間伐や森林作業道の路網等の森林整備を実施する市森林経営管理事業の対象森林が増大し、事業費の不足が懸念されます。</p>		
関係法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律		

【経済 8-3】(4月総会採択)

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . . 第 回総会 ; 市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	林務部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	8-3 森林づくり県民税の実績と成果について		
提案市	塩尻市		
提案要旨	<p>森林に関する様々な課題解決のため、市町村や森林関係団体の取組を支援する「森林づくり県民税活用事業」について、事業全体の実績と成果の説明責任を果たしていただきたい。また、市町村を支援する森林づくり推進支援金の配分根拠、交付対象となる詳細な事業メニューを明確にし、地域の実情に応じた効果的な支援を要望する。</p>		
提案理由	<p>森林づくり県民税は、健全な森林を次世代へ引き継いでいくため、県民全体で森林づくりを支える趣旨により、平成20年から「長野県森林づくり県民税」が導入され、里山の間伐等の整備が進められてきた。</p> <p>平成30年度からは、教育や観光等多面的な森林の利活用に用途を広げられたが、多額な基金残高があるなど、地域課題の解決に的確に対応しているのか、制度設計の修正が必要と考える。</p>		
現況及び課題等	<p>森林づくり推進支援金の大きな目的として、市町村の課題解決に向けた取組に対する支援があり、そのための森林づくり推進支援金の令和元年度予算は9,000万円である。市町村への配分額、事業採択は、自治体規模に応じ固定化される傾向が強く、内示された金額を既決事業に充当しているのが現状であるため、真の地域課題の解決には至っていない。</p> <p>対象となる事業は森林づくり推進支援金事業実施要領によるが、詳細な事業内容が示されていないため、充当事業も前年踏襲型となり、近年、森林に関わる多様なニーズに対応することはできない。</p> <p>支援金の配分根拠を明確にするとともに、森林再生に取り組む市町村が、柔軟に活用できるような支援制度の見直しを要望する。</p>		
関係法令	長野県森林づくり県民税条例		

【経済 9】（4月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	林務部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	9 信州 F・POWER プロジェクトの木質バイオマス発電燃料材の確保について		
提案市	塩尻市		
提案要旨	<p>本年 10 月、信州 F・POWER プロジェクトの中核施設である木質バイオマス発電所が商業稼働する。発電燃料となる未利用材等の調達については、継続的な安定供給に向けた長野県の支援、調整をお願いする。</p>		
提案理由	<p>木質バイオマス発電の燃料となる未利用材については、長野県による調整を経て、令和元年度、事業主体とサプライチェーンセンター等との間で「安定供給に係る協定」が締結され、年間 15 万 5 千トンの燃料材確保の目途が立ったと聞いている。</p> <p>サプライチェーンセンターを構成する事業体への周知や事業計画への反映といった、具体的な流通に向けた取り組みについて、長野県が深く関与すべきと考える。</p>		
現況及び課題等	<p>サプライチェーンセンターを構成する事業体では、いまだに、具体的な数量や価格が示されず、事業計画に反映できないという、不安、心配の声を多く聞いている。</p> <p>塩尻市では、地元自治体として、塩尻市森林公社が核となり、民有林や市有林からの独自の燃料材供給モデルを構築し、年間約 3,400 トンの未利用材の供給を行っていく。</p>		
関係法令			

【経済 10】（8月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	林務部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	10 治山事業の拡充について		
提案市	千曲市		
提案要旨	近年の集中豪雨や台風、大雪の影響により土砂災害等が懸念される山林について、予算・制度の拡充による治山事業の推進を要望する。		
提案理由	山林において、集中豪雨や台風・大雪による土砂災害等が懸念されるものの、現行の治山事業の予算や採択基準では、対象とならなかつたり、優先度が低いため実施の目途がつかなくなかつたりするなど、災害への対応について苦慮している。 長野県の山地災害の防止のための、予算・制度の拡充を求める。		
現況及び課題等	現状、治山事業においては市町村の要望を基に、保全対象の規模が大きく危険度が高いものは優先的に対応いただいている。 一方、災害の懸念があるものの、保全対象となる民家や施設などの状況により、対応に至らないものがあることも承知しているが、市町村としては、住民感情等も考慮すると保全対象の大小では割り切れない個所がある。		
関係法令	森林法		